

平成 20 年 1 月 期 決算 短 信 (非 連 結)

平成 20 年 3 月 21 日

上 場 会 社 名

株式会社マルタイ

上場取引所

福

コ ー ド 番 号

2919

URL

http://www.marutai.co.jp/

代 表 者 (役 職 名) 代表取締役社長

(氏 名) 廣瀬 四郎

問 合 せ 先 責 任 者 (役 職 名) 取締役経理部長

(氏 名) 本山 勝義

T E L (092) 807 0711

定 時 株 主 総 会 開 催 予 定 日 平成 20 年 4 月 24 日

配 当 支 払 開 始 予 定 日

平成 20 年 4 月 25 日

有 価 証 券 報 告 書 提 出 予 定 日 平成 20 年 4 月 24 日

1. 20 年 1 月 期 の 業 績 (平 成 19 年 2 月 1 日 ~ 平 成 20 年 1 月 31 日)

(百 万 円 未 満 切 捨 て)

(1) 経営成績

(% 表 示 は 対 前 期 増 減 率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月 期	7,383	1.9	14	70.9	33	51.5	18	61.0
19 年 1 月 期	7,246	3.4	48		68		47	

	一 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20 年 1 月 期	3	26			0.4		0.5		0.2	
19 年 1 月 期	10	68			1.1		1.1		0.7	

(参 考) 持 分 法 投 資 損 益

20 年 1 月 期

百万円

19 年 1 月 期

百万円

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 1 月 期	6,844		5,086		74.3		890.76	
19 年 1 月 期	6,065		4,446		73.3		1,003.45	

(参 考) 自 己 資 本

20 年 1 月 期

5,086 百万円

19 年 1 月 期

4,446 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ャ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ャ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 1 月 期	38		743		681		324	
19 年 1 月 期	38		42		44		349	

2. 配当の状況

・ 現金配当

(基 準 日)	1 株 当 た り 配 当 金 (円)			配 当 金 総 額 (百 万 円)	配 当 性 向 (%)	純 資 産 配 当 率 (%)
	期	末	年 間			
	円 銭					
19 年 1 月 期	10	00	10.00	44	93.6	1.0
20 年 1 月 期	10	00	10.00	57	307.0	1.1
21 年 1 月 期 (予 想)	10	00	10.00		95.2	

3. 21 年 1 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 20 年 2 月 1 日 ~ 平 成 21 年 1 月 31 日)

(% 表 示 は 通 期 は 対 前 期 、 中 間 期 は 対 前 年 中 間 期 増 減 率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	3,300	2.9	15		20		10		1 75	
通 期	7,180	2.8	65	357.8	75	127.0	60	225.4	10 51	

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更
以外の変更

無
無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

・ 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

20 年度 1 月 期

5,760,000 株

19 年 1 月 期

4,480,000 株

・ 期末自己株式数

20 年度 1 月 期

50,150 株

19 年 1 月 期

48,750 株

[(注) 詳 細 は 11 ペ ー ジ 「 重 要 な 会 計 方 針 の 変 更 」 を ご 覧 く だ さ い 。]

業 績 予 想 に つ き ま し て は 、 現 時 点 で 入 手 可 能 な 情 報 に 基 き 判 断 し た も の で あり 、 実 際 の 業 績 は こ れ ら の 予 想 数 値 と 異 な る 結 果 と な る 可 能 性 が あり ます 。 業 績 予 想 の 前 提 条 件 そ の 他 の 関 連 す る 事 項 に つ い て は 、 2 ペ ー ジ を 参 照 し て く だ さ い 。

(添付資料)

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益が雇用の改善、個人消費の増加等につながり、緩やかな景気回復基調で推移したものの、米国のサブプライムローン問題や、原油価格をはじめとする世界的な原材料価格の高騰により、わが国経済に与える影響への懸念が顕在化しはじめております。

一方、当業界におきましては、即席めんの原材料である小麦粉をはじめ、パーム油、包装資材等の価格が上昇し、資材関連コストを押し上げているなか、引き続き厳しい新商品の開発競争と価格競争が展開されました。

このような環境のなか、当社は主力製品である棒ラーメンの商品力を強化・充実させるとともに、地場名店とのコラボレーションによる製品開発を積極的におしすすめ、新たな市場の開拓に努めてまいりました。

しかしながら、原材料価格の高騰や、運搬費の増加によるコスト増は、もはや企業努力をもって吸収する範囲を超え、17年間維持してまいりましたメーカー希望小売価格を平成20年1月1日出荷分からやむなく改定するところとなりました。

また、コスト競争力の強化、市場ニーズの多様化に対応するため、老朽化が著しい福岡工場を前原市が開発する工業団地に新築移転し、生産性の向上を図ることといたしました。現在、平成22年操業開始を目指したプロジェクトに取り組んでおり、総投資額は、29億円を予定しております。これに伴い、昨年2月に西部瓦斯株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施し、発行済株式の総数は5,760,000株、資本金は1,208,080千円となりました。

当社の当事業年度の経営成績につきましては、売上高は73億83百万円(前期比1.9%)となり、損益面につきましては、営業利益は14百万円(前期比70.9%)、経常利益は33百万円(前期比51.5%)、当期純利益は18百万円(前期比61.0%)となりました。

< 当事業年度中の発売製品 > (印はリニューアル発売製品)

平成19年	3月	中華めん	黒酢入り皿うどん
		カップめん	レギュラー辛味ちゃんぼん
	5月	カップめん	博多水炊きラーメン・柚子胡椒付
		7月	カップめん
	8月	棒状ラーメン	(棒状)博多しょうゆ豚骨ラーメン
		棒状ラーメン	(棒状)熊本マー油豚骨ラーメン
		棒状ラーメン	(棒状)長崎あごだし入り醤油ラーメン
	9月	カップめん	味わいの逸品ゆず塩ラーメン
		カップめん	味わいの逸品とんこつラーメン
		カップめん	味わいの逸品しょうゆラーメン
	10月	カップめん	とろみちゃんぼん
		12月	棒状ラーメン
平成20年	1月	棒状ラーメン	(棒状)あごだし拉麺
		カップめん	四海楼監修長崎ちゃんぼん

次期の見通し

通期の業績につきましては、売上高 71 億円 80 百万円、経常利益 75 百万円、当期純利益 60 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増加が 38 百万円、株式発行による収入が 7 億 27 百万円ありましたが、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得による支出が 7 億 39 百万円ありましたので 24 百万円減少し、当期末残高は 3 億 24 百万円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 38 百万円で前期とほぼ同額となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 7 億 43 百万円で前期比 7 億 86 百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の取得 7 億 4 百万円と固定資産の取得 35 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 6 億 81 百万円で前期比 7 億 26 百万円の増加となりました。これは主に株式発行による収入 7 億 27 百万円によるものであります。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営目的の一つに据えております。

配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実と安定配当の維持・拡大を念頭に、財政状態、利益状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

資材価格高騰について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格高騰また、原油価格の高騰は各種資材等の仕入価格や製品搬送費に直接影響を及ぼしており、これらの費用の増加は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法等の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、販売促進費率は年々増加の一途を辿っております。この状況が今後も続くとすれば、業績に甚大な影響が出ることは必至であります。

2. 企業集団の状況

平成 19 年 2 月 14 日付け第三者割当増資の実施に伴い、新たに西部瓦斯株式会社が「その他の関係会社」となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々の家庭の食卓に、懐かしく、新しい伝統の即席めんを、安全に、美味しく、価値ある価格でお届けすることによってお客様の喜びを創造し、豊かな食文化の実現に貢献する」ことを基本姿勢としております。

これを受け、「顧客満足」を全てに優先させる理念のもと、品質管理の徹底を図り、全社横断的に貫き製品の開発に弛まぬ努力を傾注しております。

(2) 会社の対処すべき課題

食品業界では、社会的存在性が疑われるような事件が相次ぎ、企業のモラルが厳しく問われております。一方、即席めん業界では、依然として熾烈な新製品開発と価格競争が続いております。

このような状況の中、当社は、以下の項目に積極的に取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

市場ニーズの多様化に対応した高付加価値製品の開発

企業倫理の確立と遵法精神の高揚

リスク管理体制の構築

4. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	第 45 期 (平成20年1月31日現在)		第 44 期 (平成19年1月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,317,974		1,112,255		205,719
受取手形	40,942		30,187		10,755
売掛金	1,889,724		1,691,074		198,649
有価証券	756,833		135,916		620,917
製品	81,260		47,044		34,216
原材料	82,065		79,119		2,945
仕掛品	36,672		36,481		191
貯蔵品	2,579		1,774		804
前払費用	7,602		7,273		328
繰延税金資産	4,809		7,155		2,345
未収法人税等	3,892		3,745		146
その他	24,275		17,460		6,815
流動資産合計	4,248,634	62.1	3,169,489	52.3	1,079,145
固定資産					
有形固定資産					
建物	316,104		336,515		20,410
構築物	19,596		21,408		1,811
機械装置	266,971		307,685		40,714
車両運搬具	3,955		6,421		2,466
工具器具備品	19,947		15,955		3,992
土地	357,845		369,508		11,663
有形固定資産合計	984,421	14.4	1,057,494	17.4	73,073
無形固定資産					
ソフトウェア	6,312		9,826		3,513
その他	1,360		1,373		13
無形固定資産合計	7,673	0.1	11,200	0.2	3,526
投資その他の資産					
投資有価証券	1,509,851		1,642,968		133,117
出資金	70		70		
従業員長期貸付金	970		1,040		70
長期前払費用	3,630		4,419		788
長期預金			100,000		100,000
その他	79,919		87,863		7,944
貸倒引当金	3,500		9,100		5,600
投資その他の資産合計	1,590,941	23.2	1,827,260	30.1	236,319
固定資産合計	2,583,035	37.7	2,895,955	47.7	312,919
繰延資産					
株式交付費	12,379				12,379
繰延資産合計	12,379	0.2			12,379
資産合計	6,844,049	100.0	6,065,444	100.0	778,604

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	第 45 期 (平成20年1月31日現在)		第 44 期 (平成19年1月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	767,479		650,854		116,625
買掛金	287,624		230,757		56,866
短期借入金	42,000		42,000		
未払金	411,640		363,973		47,666
未払費用	24,444		25,218		773
未払法人税等	12,727		13,064		337
未払消費税等	7,727		19,941		12,213
賞与引当金	24,320		27,265		2,945
その他	2,671		1,526		1,145
流動負債合計	1,580,635	23.1	1,374,601	22.7	206,033
固定負債					
繰延税金負債	15,927		70,399		54,472
退職給付引当金	123,218		136,289		13,070
役員退職慰労引当金	38,143		37,593		549
固定負債合計	177,288	2.6	244,283	4.0	66,994
負債合計	1,757,924	25.7	1,618,884	26.7	139,039
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	1,208,080	17.6	834,320	13.8	373,760
2 資本剰余金					
資本準備金	1,212,011	17.7	839,531	13.8	372,480
3 利益剰余金					
(1)利益準備金	66,793		66,793		
(2)その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	3,271		3,364		92
別途積立金	2,425,000		2,425,000		
繰越利益剰余金	182,249		208,029		25,779
利益剰余金合計	2,677,314	39.1	2,703,186	44.6	25,872
4 自己株式	29,904	0.4	29,116	0.5	788
株主資本合計	5,067,502	74.0	4,347,922	71.7	719,579
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	18,622		98,637		80,015
評価・換算差額等合計	18,622	0.3	98,637	1.6	80,015
純資産合計	5,086,124	74.3	4,446,559	73.3	639,564
負債・純資産合計	6,844,049	100.0	6,065,444	100.0	778,604

(2) 比較損益計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	第 45 期 〔自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日〕		第 44 期 〔自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	7,383,608	100.0	7,246,968	100.0	136,640
売 上 原 価	4,008,056	54.3	3,915,227	54.0	92,829
売 上 総 利 益	3,375,552	45.7	3,331,741	46.0	43,811
販売費及び一般管理費	3,361,352	45.5	3,282,886	45.3	78,466
営 業 利 益	14,199	0.2	48,854	0.7	34,655
営 業 外 収 益	45,703	0.6	40,235	0.5	5,467
受 取 利 息	5,649		2,071		3,578
有 価 証 券 利 息	20,717		21,208		491
受 取 配 当 金	8,883		8,855		28
雑 収 入	10,452		8,100		2,351
営 業 外 費 用	26,856	0.4	20,965	0.3	5,891
支 払 利 息	423		368		54
た な 卸 資 産 廃 棄 損	17,733		19,776		2,043
株 式 交 付 費 償 却 額	6,189				6,189
雑 損 失	2,510		819		1,690
経 常 利 益	33,045	0.4	68,125	0.9	35,079
特 別 利 益	6,455	0.1	24,093	0.3	17,638
受 取 保 険 金	6,455				6,455
投資有価証券売却益			24,093		24,093
特 別 損 失	9,378	0.1	35,367	0.4	25,988
固 定 資 産 除 却 損	1,249		3,783		2,533
固 定 資 産 売 却 損	174				174
役 員 退 職 慰 労 金	5,874		13,409		7,534
減 損 損 失			3,459		3,459
投資有価証券売却損	449				449
投資有価証券償還損	1,630				1,630
投資有価証券評価損			4,615		4,615
会 員 券 評 価 損			4,500		4,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			5,600		5,600
税 引 前 当 期 純 利 益	30,122	0.4	56,851	0.8	26,728
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,398	0.1	9,569	0.1	170
法 人 税 等 調 整 額	2,283	0.0	48	0.0	2,331
当 期 純 利 益	18,440	0.3	47,330	0.7	28,889

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

(単位：千円、単位未満端数切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日 残高	834,320	839,531	839,531	66,793	3,364	2,425,000	208,029	2,703,186	29,116	4,347,922
事業年度中の変動額										
株式の発行	373,760	372,480	372,480							746,240
剰余金の配当							44,312	44,312		44,312
固定資産圧縮積立金の取崩し					92		92			
当期純利益							18,440	18,440		18,440
自己株式の取得									788	788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	373,760	372,480	372,480		92		25,779	25,872	788	719,579
平成20年1月31日 残高	1,208,080	1,212,011	1,212,011	66,793	3,271	2,425,000	182,249	2,677,314	29,904	5,067,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高	98,637	98,637	4,446,559
事業年度中の変動額			
株式の発行			746,240
剰余金の配当			44,312
固定資産圧縮積立金の取崩し			
当期純利益			18,440
自己株式の取得			788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	80,015	80,015	80,015
事業年度中の変動額合計	80,015	80,015	639,564
平成20年1月31日 残高	18,622	18,622	5,086,124

前事業年度（自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日）

（単位：千円、単位未満端数切捨）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					固定資 産圧縮 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年1月31日 残高	834,320	839,531	839,531	66,793	3,558	2,925,000	295,178	2,700,173	28,860	4,345,164	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							44,316	44,316		44,316	
固定資産圧縮積立金の取崩し					194		194				
別途積立金の取崩し						500,000	500,000				
当期純利益							47,330	47,330		47,330	
自己株式の取得									256	256	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計					194	500,000	503,208	3,013	256	2,757	
平成19年1月31日 残高	834,320	839,531	839,531	66,793	3,364	2,425,000	208,029	2,703,186	29,116	4,347,922	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高	131,241	131,241	4,476,405
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			44,316
固定資産圧縮積立金の取崩し			
別途積立金の取崩し			
当期純利益			47,330
自己株式の取得			256
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	32,603	32,603	32,603
事業年度中の変動額合計	32,603	32,603	29,845
平成19年1月31日 残高	98,637	98,637	4,446,559

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別		増 減 金 額
	第 45 期 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	第 44 期 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	30,122	56,851	26,728
減価償却費	93,391	104,611	11,220
無形固定資産償却額	13	31	18
長期前払費用償却額	1,379	1,390	11
ソフトウェア償却額	3,513	5,671	2,157
株式交付費償却額	6,189		6,189
減損損失		3,459	3,459
貸倒引当金の増減額	5,600	5,600	11,200
賞与引当金の減少額	2,945	9	2,935
退職給付引当金の減少額	13,070	8,434	4,636
役員退職慰労引当金の増減額	549	16,453	17,003
受取利息及び受取配当金	35,250	32,134	3,115
投資有価証券売却損益	449	24,093	24,543
投資有価証券償還損	1,630		1,630
投資有価証券評価損		4,615	4,615
支払利息	423	368	54
有形固定資産売却損	174		174
有形固定資産除却損	1,249	3,783	2,533
無形固定資産売却損		604	604
売上債権の増減額	209,404	219,591	428,995
たな卸資産の増減額	38,158	5,311	43,470
仕入債務の増減額	173,492	255,301	428,793
未払金の増減額	47,974	63,338	111,313
未払消費税等の増減額	12,213	16,426	28,640
その他流動資産の増加額	7,468	1,565	5,902
その他流動負債の増減額	210	1,161	1,372
その他固定資産の増減額	7,353	6,081	13,434
小計	44,005	19,742	24,262
法人税等の支払額()または還付額	5,852	18,678	24,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,152	38,421	268
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	950,000	1,120,000	170,000
定期預金の払戻による収入	820,000	1,100,000	280,000
従業員長期貸付金の増減	70	110	180
有価証券の売却等による収入	78,469	20,000	58,469
投資有価証券の取得による支出	704,085	8,179	695,906
投資有価証券の売却等による収入	2,319	77,854	75,535
有形固定資産の取得による支出	35,622	56,152	20,529
有形固定資産の売却による収入	13,880		13,880
無形固定資産の取得による支出		5,147	5,147
無形固定資産の売却による収入		28	28
利息及び配当金の受領額	31,122	34,175	3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	743,845	42,469	786,314
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額	423	368	54
株式の発行による収入	727,671		727,671
自己株式取得による支出	788	256	532
配当金の支払額	44,598	44,366	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,861	44,991	726,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	925	238	1,164
現金及び現金同等物の増減額	24,757	36,137	60,895
現金及び現金同等物期首残高	349,586	313,448	36,137
現金及び現金同等物期末残高	324,828	349,586	24,757

(5) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で均等償却

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、一般債権については当期の繰入額はありませぬ。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度末 (平成 20 年 1 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 19 年 1 月 31 日現在)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。 なお、減損損失累計額については、当該資金の金額から直接控除しております。</p>
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。</p>

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

	第 45 期	第 44 期
	千円	千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,789,434	2,718,903
2.担保に供している資産	308,684	315,825

(損益計算書関係)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 〔自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日〕	前 事 業 年 度 〔自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日〕									
減損損失		<p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>熊本県 熊本市</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>"</td> <td>鹿児島県 鹿児島市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び帳簿価額より時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,459千円計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	熊本県 熊本市	営業所	"	鹿児島県 鹿児島市
用途	種類	場所									
遊休資産	土地	熊本県 熊本市									
営業所	"	鹿児島県 鹿児島市									

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,480,000	1,280,000	-	5,760,000
合計	4,480,000	1,280,000	-	5,760,000
自己株式				
普通株式(注)	48,750	1,400	-	50,150
合計	48,750	1,400	-	50,150

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の1,280,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数1,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	44,312	10	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	57,098	利益剰余金	10	平成20年1月31日	平成20年4月25日

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,480,000	-	-	4,480,000
合計	4,480,000	-	-	4,480,000
自己株式				
普通株式(注)	48,350	400	-	48,750
合計	48,350	400	-	48,750

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	44,316	10	平成18年1月31日	平成18年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	44,312	利益剰余金	10	平成19年1月31日	平成19年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第 45 期	第 44 期
	千円	千円
現金及び預金勘定	1,317,974	1,112,255
有価証券勘定	756,833	135,916
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,050,000	820,000
MMF以外の有価証券	699,980	78,586
現金及び現金同等物	324,828	349,586

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、

減価償却累計額相当額、減損
損失累計額相当額及び期末残
高相当額

	第 45 期			第 44 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械 装置	202,180	167,878	34,301	202,180	144,134	58,046

2. 未経過リース料

期末残高相当額等

未経過リース料期末残高
相当額

	第 45 期		第 44 期	
	一年以内	一年超	一年以内	一年超
期末残高相当額等	27,405 千円	12,253 千円	26,201 千円	39,659 千円
未経過リース料期末残高相当額	合計	39,659 千円	合計	65,861 千円

3. 支払リース料、リース資産

減損勘定の取崩額、減価償
却費相当額及び支払利息
相当額及び減損損失

支払リース料	28,629 千円	支払リース料	28,629 千円
減価償却費相当額	23,744 千円	減価償却費相当額	23,744 千円
支払利息相当額	2,427 千円	支払利息相当額	3,578 千円

4. 減価償却費相当額の
算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額
を零とする定額法によっております。

同 左

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額
相当額との差額を利息相当額とし、各
期への配分方法については、利息法に
によっております。

同 左

6. 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はあり
ません。

同 左

(生産及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位:千食)

期 別 品目別	第 45 期 〔 自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日 〕		第 44 期 〔 自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日 〕		増 減	増減率
	数 量	構成比	数 量	構成比		
棒 状 ラ ー メ ン	31,879	28.4	30,541	27.7	1,338	4.4
カ ッ プ め ん	32,969	29.4	31,291	28.3	1,677	5.4
袋 め ん	45,961	41.0	46,843	42.4	882	1.9
そ の 他	1,313	1.2	1,801	1.6	487	27.0
合 計	112,123	100.0	110,477	100.0	1,646	1.5

(2) 販売実績

(単位:千食、千円)

期 別 品目別	第 45 期 〔 自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日 〕			第 44 期 〔 自平成 18 年 2 月 1 日 至平成 19 年 1 月 31 日 〕			増 減		増減率	
	数 量	金 額	構成比	数 量	金 額	構成比	数量	金 額	数量	金額
棒 状 ラ ー メ ン	31,037	1,256,850	17.0	30,102	1,184,660	16.3	934	72,190	3.1	6.1
カ ッ プ め ん	32,754	3,455,881	46.8	31,184	3,238,119	44.7	1,570	217,761	5.0	6.7
袋 め ん	45,133	2,560,504	34.7	47,131	2,687,374	37.1	1,997	126,869	4.2	4.7
そ の 他	319	110,372	1.5	1,773	136,814	1.9	1,454	26,441	82.0	19.3
合 計	109,245	7,383,608	100.0	110,192	7,246,968	100.0	947	136,640	0.9	1.9

(有価証券関係)

当事業年度 (平成20年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,355,318	1,372,758	17,439
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	139,990	139,218	772
合 計	1,495,308	1,511,976	16,667

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	115,550	228,333	112,783
株 式			
債 券			
その他			
小 計	115,550	228,333	112,783
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	221,134	182,512	38,621
株 式	221,134	182,512	38,621
債 券	189,373	173,542	15,830
その他	150,424	126,134	24,289
小 計	560,931	482,188	78,742
合 計	676,481	710,522	34,040

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

売 却 額

売却益の合計

売却損の合計

319 千円

千円

449千円

4. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
株式	4,000
MMF	56,853

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
国債・地方債等	699,980	389,595		
社債		100,000	298,092	
その他		92,733	42,783	45,665
(2) その他				
合 計	699,980	582,329	340,876	45,665

前事業年度（平成19年1月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	387,391	395,363	7,971
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	469,496	462,891	6,605
合 計	856,887	858,254	1,366

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	210,818	420,744
	債 券	-	-
	その他	27,737	35,361
小 計	238,555	456,106	217,550
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	122,409	103,777
	債 券	189,373	173,689
	その他	142,786	127,093
小 計	454,569	404,560	50,009
合 計	693,125	860,666	167,540

3. 売却したその他有価証券（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
77,854千円	24,093千円	千円

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
株式	4,000
MMF	57,330

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	30,000	89,975	299,531	-
社債	-	100,000	297,741	-
その他	30,000	9,640	127,923	45,765
(2) その他	18,586	-	-	-
合 計	78,586	199,615	725,196	45,765

（関連当事者との取引）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 （百万 円）	事業の内 容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関係内容		取引の 内容	取引金 額（百万 円）	科目	期末残 高（百万 円）
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629	都市ガス の製造・ 販売等	（被所有） 直接 22.5			第三者 割当増 資（注）	746		

（注）当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認	1,753千円
未払事業所税否認	1,211
賞与引当金損金算入限度超過額	9,801
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,657
役員退職慰労引当金損金不算入額	15,371
減価償却費損金算入限度超過額	3,147
有価証券の減損処理	27,949
土地の減損処理	495
会員権の評価損否認	2,690
繰越欠損金	142,209
その他	<u>1,792</u>
小計	256,080
評価性引当額	<u>249,701</u>
繰延税金資産合計	6,378

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	13,718千円
その他	<u>3,777</u>
繰延税金負債合計	<u>17,495</u>
繰延税金負債の純額	11,117

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に換金に算入されない項目	19.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7%
住民税均等割額	31.2%
評価性引当額	43.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0%

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日現在)

退職給付債務の額	342,150千円
年金資産の額	218,932千円
未積立退職給付債務	123,218千円
退職給付引当金	123,218千円

(注) 1. 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

2. 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。

なお、福岡県食品産業厚生年金基金の年金資産当社持分相当額は、305,183千円であります。

3. 年金資産の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。

(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日)

勤務費用 24,092 千円

退職給付費用 24,092 千円

(注)上記退職給付費用以外に福岡県食品産業厚生年金基金への拠出金(会社負担分)24,353 千円を法定福利費として計上しております。

(一株当たり情報)

当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	890 円 76 銭	1 株当たり純資産額	1,003 円 45 銭
1 株当たり当期純利益	3 円 26 銭	1 株当たり当期純利益	10 円 68 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 2 月 1 日 至 平成 19 年 1 月 31 日)
当期純利益 (千円)	18,440	47,330
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株主に係る当期純利益 (千円)	18,440	47,330
期中平均株式数 (株)	5,661,037	4,431,605

(重要な後発事象)

当事業年度

該当事項はありません。

前事業年度

第三者割当増資

平成 19 年 1 月 29 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 19 年 2 月 14 日を払込期日とする第三者割当による新株式を発行いたしました。

9. 役員の変動（平成20年4月24日付予定）

(1) 代表取締役の変動

該当ございません

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補者

常務取締役事業リスク管理室長

（現 事業リスク管理室長）

武田 秀明

取締役 東京・名古屋地区統括

（現 東京・名古屋地区統括兼東京営業所長）

後藤 松二

新任監査役候補者

監査役

竹野 純一

退任予定取締役

常務取締役（非常勤顧問に就任予定）

大石 俊之

4 退任予定監査役

監査役

大垣 良雄

以上

（ご参考）

新任取締役候補者の略歴

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社の株式数
武田 秀明 (昭和27年2月1日生)	昭和49年 4月 西部瓦斯(株)入社 平成15年 4月 長崎支社営業部長 平成19年 7月 当社顧問 平成20年 2月 当社事業リスク管理室長 現在に至る	3,000株
後藤 松二 (昭和34年4月25日生)	昭和60年 2月 当社入社 平成13年 2月 福岡営業所長 平成16年 8月 大阪営業所長 平成18年 4月 東京・名古屋地区統括 兼東京営業所長 現在に至る	1,375株

新任監査役候補者の略歴

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び他の法人等の代表状況	所有する当社の株式の数
竹野 純一 (昭和23年11月29日生)	昭和47年 4月 西部瓦斯(株)入社 平成14年 6月 西部瓦斯(株)取締役 平成17年 6月 西部瓦斯(株)常務取締役 平成19年 6月 西部瓦斯(株)専務取締役 現在に至る	0株